

令和 5 年 5 月 29 日現在

機関番号：27101

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K13455

研究課題名（和文）財政再建の理論分析：世代間負担の公正性および経済厚生改善化の観点から

研究課題名（英文）Theoretical analyses of fiscal consolidation from the perspective of both social welfare and the fair distribution of welfare across generations.

研究代表者

前林 紀孝（Maebayashi, Noritaka）

北九州市立大学・経済学部・准教授

研究者番号：30735733

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：財政再建のスピードとその方法（支出削減か増税か）に関して、財政の持続可能性、経済厚生、各世代の厚生の公正性の観点から理論分析を行った。まず、財政の持続可能性の観点からは税ベースよりも支出ベースの再建案の方が好ましいことが示された。経済厚生の観点からの再建案の選択は、国の経済の国債残高、生産性、税、公共財からの効用などの水準、さらに政策当局者が経済厚生を基準にするかそれとも世代間の公正性をより重要視するかの違いに大きく依存するが、共通して言えたことは、財政再建はできるだけ早いペースで行うべきであるということである。また、昨今の金融リテラシー向上を掲げる国々における財政運営の理論的示唆も提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の貢献は、既存研究では行われてこなかった異世代間の負担の公正性および経済厚生の改善という両観点から財政再建の具体的な方法（歳出削減か増税のどちらが望ましいのか）やそのスパン（どの程度の速さで財政再建を行うか）について精緻な理論的分析を解析的かつ定量的に行い、上記に示したようにある程度の理論的帰結を提示したことである。さらに、国債残高対GDP比の上位5か国のデータに基づいて、それぞれの国ごとに政策的なインプリケーションを示せたことにある。

研究成果の概要（英文）：This study investigates expenditure- and tax-based consolidations under the rule of reductions in debt-to-GDP ratios to the target level and the effects of these consolidations on fiscal sustainability and welfare. We find that expenditure-based consolidation is more likely to make fiscal policy sustainable than tax-based consolidation. As for welfare, countries may differ in their choice of the type of consolidation, which depends on the size of outstanding debts relative to capital, the economy's productivity, tax rate levels, and the extent of utility from public goods. More importantly, it may also depend on whether policymakers emphasize social welfare or fairness of welfare distribution between generations. By contrast, a common result on welfare is that fiscal consolidation cannot persist much longer. Theoretical implications for fiscal management in countries that have recently been promoting greater financial literacy are also presented.

研究分野：マクロ経済学、財政学

キーワード：財政再建 財政規律 公債の持続可能性 経済成長 経済厚生 世代間の公正性

1. 研究開始当初の背景

近年、日本を含む多くの先進国において膨れ上がる政府の債務残高と国債発行に依存する財政運営のあり方が問題視されている。なぜなら、急速に進む少子高齢化によって、社会保障関係費の増大が勤労世代の負担をより重くし、経済活動および税収の低迷によって財政の悪化がさらに加速すると予想されているからである。

累積する国債残高は、第一に、国債費(債務償還費と利払い費)の増大を招き、柔軟な財政運営を困難化する(財政の硬直化)だけでなく、第二に、国債費の負担を将来世代に転嫁するという現存世代から将来世代への負の所得再分配を引き起こし、世代間の不公正を増大させる。また、財政赤字の増加は民間への資金供給を減少(民間資本のクラウディング・アウト効果)させ、利子率の上昇(資本の希少性が高まりその対価である利子率が上がる)を引き起こす。それによって、さらに国債費が増大し続ければ財政の持続可能性が危ぶまれる事態となる。

ヨーロッパ諸国(EU加盟国)では2012年に起きたギリシャの財政危機を皮切りに財政再建が大規模に行われた。EUは従来の安定・成長協定(the Stability and Growth Pact)を2011年に改定し、国債残高/GDPが60%を上回る分を毎年その額の20分の1の割合で削減しなくてはならないという財政ルールの下で(EMU:EU経済通貨連合の監視下で)財政再建を進めることをEU加盟国に課した。つまり、財政再建の規律として国債残高の対GDP比のターゲットを60%に定め、削減スピードまできちんとルール化したのである。いくつかの実証研究によれば財政再建を成功させる最も重要な要素はEUのように財政再建をルール化することであると結論付けている。

一方、先進国で最大の政府債務残高(対GDPで2倍以上)の日本では、財政再建の目標を定めるに留まっており、ルールがないために財政再建が先伸ばしになっている傾向にある。財政再建には痛みが伴うことがなかなか進まない大きな理由である。(平成25年当初は2020年度までに財政黒字(基礎的財政収支の黒字)を達成すると決めたが、2018年にはその目標をさらに5年後に先送りにした。)

しかしながら、財政再建には(1)政府支出削減に伴う公共サービスの減少や増税に伴う負の効果だけではなく(2)財政が健全化することによる国債費の負担軽減、財政運営の柔軟性の回復、民間への資本供給の増加に伴う生産性の向上などの正の効果の両側面(トレード・オフ)が存在することがこれまでの先行研究で指摘されている。しかし、異世代間の負担の公正性および経済厚生 of 改善という両観点から財政再建の具体的な方法(歳出削減か増税のどちらが望ましいのか)やそのスパン(どの程度の速さで財政再建を行うか)について精緻な理論的分析は行われてこなかった。

2. 研究の目的

本研究ではこのような背景を踏まえ、ルールに基づく財政再建を行うことを前提としたときに(EUで実行されているような国債残高/GDPのターゲット水準と財政再建のスピードの設定)その経済厚生に及ぼす効果について、世代間の負担格差の是正と経済厚生 of 改善の両面から検討する上で、以下の4つの問いを考えた。

- ・ 財政再建によって経済がたどる移行経路はどうなるのか。
- ・ 財政再建を推し進める最適なスピードがどれくらいなのか。
- ・ 財政再建を行う方法として、支出削減で行う場合と増税によって行う場合との比較分析(経済厚生水準の比較)を行うことでは、どちらの方法がより推奨されるのか。
- ・ 財政再建を行って財政の持続可能性が保障できる条件とはどのように決まるのか。

そして、これらI~の問いに対して国債残高/GDPのターゲットと、削減スピードをルール化した財政再建の規律を導入した世代重複型理論モデルを用いて解析的かつ定量的分析を行った。

3. 研究の方法

老年世代と若年世代の間の世代間不公正の是正および経済厚生 of 改善という2つの観点から、財政再建を行う(累積国債残高を削減する)際にどのように財政再建を進めるのが望ましいのかという問題に対し、世代重複モデル(Diamond(1965))を用いて解析的かつ定量的分析を行った。具体的には以下の4点の分析である。

- ・ 国債残高/GDPのターゲットを設け、その水準まで財政健全化をコミットするという財政規律を導入する。その際の経済の移行経路を解析的に導出する。
- ・ の財政再建規律で財政再建を推し進める最適なスピードがどれくらいなのか、老年世代と若年世代という異なる世代間の厚生水準を導出し、定量的にその水準を明らかにする。
- ・ 財政再建を行う方法として、支出削減 増税の2ケースの比較分析(経済厚生水準の比

較)を行うことでは、どちらの方法がより推奨されるのかという問題に答える。

・財政再建経路を資本と国債残高という2つの状態変数で構成される2次元位相平面(Phase Diagram)を解析的に導出することで、財政再建を行って財政の持続可能性が保障できる条件について明らかにする。

4. 研究成果

(1) Limited asset market participation and fiscal sustainability (published in Journal of Economics (2022) 137:1-31)

近年の高齢化社会を背景として老後の生活を支える金融資産形成の重要性が高まっている。しかしながら金融資産形成を十分に行えている家計は一部に限られており、その一つの大きな要因として家計の金融リテラシーの低さが挙げられている。金融リテラシーとは各家計が自分で資産を形成する能力やノウハウの程度のことを意味する。金融リテラシーが低いと積極的に収益率の高い企業への投資するのではなく、金利の低い銀行預金に資金が集中しがちになってしまい、成長の見込みの高い企業、老後に十分な資産が必要な家計のどちらにとっても有効な資金の活用ができにくい状態に陥ってしまう。このような問題に対して OECD 諸国では近年、金融教育を通じて金融リテラシーの向上を目指す取り組みが行われている。しかしながら、国債依存財政の政府から見れば間接金融を通じた金融機関の国債保有はある程度財政の安定に寄与しているという面もある。

そこで、本研究では金融リテラシーの向上が経済成長及び財政の持続可能性に及ぼす影響について考察した。金融リテラシーが向上すれば銀行預金よりも収益率の高い企業への投資を促し、経済成長を加速する反面、銀行預金で資産を保有する家計が減ることで銀行が保有できる国債が減り、財政の持続可能性を低下させる要因となることが示された。また、家計の金融リテラシーが低い場合には、銀行の国債保有の増加はかえって、財政の持続可能性を低下させることが分かった。この場合、家計のほとんどが銀行預金で資産を保有しており、銀行の貸し出しが経済成長に必要な投資に回っている。したがって銀行の国債保有の増加はその投資をクラウドアウトするので経済成長を阻害し財政を悪化させるというのがその理由である。このような場合には財政再建の必要性が高まる。

(2) The pace of fiscal consolidations, fiscal sustainability, and welfare: An overlapping generations approach (published in Journal of Macroeconomics 75 (2023) 103485)

次に財政再建をどのように進めていくかについて考察した。国債残高の対 GDP 比のターゲットを設定し、現在の国債残高の対 GDP 比からターゲットまでの差をどれぐらいのスピードで減らすのが妥当か、また減らす方法として、支出削減か増税のどちらが好ましいのかを財政の持続可能性、経済厚生、各世代の厚生の公正性の観点から理論分析を行った。政府支出削減に伴う公共サービスの減少や増税に伴う負の効果と財政が健全化することによる正の効果のトレード・オフ、そして財政の持続可能性の条件について解析的に示すことに成功した。これによって、日本だけでなく、アメリカ、ギリシャ、イタリア、ポルトガルなどの財政問題の顕著な国々についての政策インプリケーションを提示することができた。

まず、財政の持続可能性の観点からは税ベースの調整よりも支出ベースの調整の方が好ましいことが示された。これは税による経済活動への負の効果(税によるゆ歪み)を支出削減の財政政策では回避できることに起因する。

経済厚生の観点からは支出調整ベースと税を調整ベースとした財政再建のどちらが好ましいかは国によって異なることが示された。日本の場合、累積国債残高がとて高く、財政再建で国債残高が劇的に減ってしまうと老年世代の資産所得がかなり減るような状況になる。したがって税ベースで調整する財政再建の下で、短期的には税率を引き上げるものの、長期的に資産課税率を下げ、資産所得の下げ幅を緩和した方がよいことが分かった。一方、アメリカのように生産性の高い経済では、民間の経済活動を歪めにくい支出ベースの財政再建が望ましいケースが確認できた。また、生産性が低く、税負担の大きいギリシャ、イタリア、ポルトガルでは、民間経済の活力をあまり期待できないので、高税率を維持し、大きな政府を維持しつつ、支出ベースで財政再建を進めるべきであることが示された。さらにこれら(支出調整ベースか税調整ベースか)の違いは、政策当局者が社会厚生を基準にするかそれとも世代間の公正性をより重要視するかの違いにも依存することが分かった。日本(ギリシャ、イタリア、ポルトガル)の場合は、支出ベース(税調整ベース)が世代間の公正性の観点から望ましく、社会厚生の観点と異なる帰結を得た。

しかしこれらの分析で共通して言えたことは、財政再建はできるだけ早いペースで行うことが望ましいということである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Noritaka Maebayashi and Jumpei Tanaka	4. 巻 137
2. 論文標題 Limited asset market participation and fiscal sustainability	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s00712-022-00776-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Noritaka Maebayashi	4. 巻 75
2. 論文標題 The pace of fiscal consolidations, fiscal sustainability, and welfare: An overlapping generations approach	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Macroeconomics	6. 最初と最後の頁 103485
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jmacro.2022.103485	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 前林 紀孝
2. 発表標題 Paces of fiscal consolidations, fiscal sustainability, and welfare: An overlapping generations approach
3. 学会等名 日本経済学会2021年度秋季大会一般報告
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Noritaka Maebayashi
2. 発表標題 Paces of Fiscal Consolidations, Fiscal Sustainability, and Welfare: An Overlapping Generations Approach
3. 学会等名 PET22: The 2022 International Conference on Public Economic Theory (Online) (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携 研究者	田中 淳平 (Tanaka Jumpei) (60364147)	北九州市立大学・経済学部 経済学科・教授 (27101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------